

2009年度 連結業績ハイライト

2010年4月30日

【米国会計基準】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位：億円(億円未満四捨五入)

	当期 (2009年度)	前期 (2008年度)	増減		当期実績の概要
			金額	増減率	
売上総利益	7,795	9,352	△ 1,557	△ 17%	≪売上総利益≫ 【増益要因】 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 貢献(資源・化学品) ・アジア自動車金融事業堅調(輸送機・建機) 【減益要因】 ・北米鋼管事業減益(金属/海外) ・欧州を中心とした自動車・建機事業 需要低迷(輸送機・建機) ・豪州石炭事業 販売価格下落(資源・化学品) ≪販売費及び一般管理費≫ ・主に円高の影響などによる減少 ≪利息収支≫ ・金利低下による負担減 ≪固定資産損益/有価証券損益≫ ・資産入替に伴うハリュウ実現(北海油田権益、オフィスビル等) ・上場株売却 ・日本航空 優先株 減損 ≪持分法損益≫ ・ヌサ・テンガラ・マイニング増益 ・ジュビターテレコム堅調 ・北米鋼管事業減益 ・前期、ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ戻り益あり
その他の収益・費用:					
販売費及び一般管理費	△ 6,392	△ 6,544	151	2%	
貸倒引当金繰入額	△ 198	△ 175	△ 23	△ 13%	
利息収支	△ 241	△ 361	121	33%	
受取配当金	113	146	△ 33	△ 23%	
固定資産損益	50	△ 151	201	-	
有価証券損益	329	45	284	633%	
持分法損益	761	900	△ 138	△ 15%	
その他の損益	15	△ 16	31	-	
その他の収益・費用合計	△ 5,563	△ 6,156	593	10%	
税引前利益	2,233	3,196	△ 964	△ 30%	
法人税等	△ 618	△ 963	345	36%	
非支配持分控除前 当期純利益(※)	1,615	2,233	△ 619	△ 28%	
非支配持分帰属利益(※)	△ 63	△ 83	20	24%	
当期純利益(※) (住友商事株に帰属)	1,552	2,151	△ 599	△ 28%	
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	77,672	107,500	△ 29,828	△ 28%	
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	1,205	2,634	△ 1,429	△ 54%	
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,514	2,430	△ 916	△ 38%	

<参考>

主要指標		当期 (2009年度)	前期 (2008年度)
為替 (YEN/US\$)[4-3月]		92.89	100.71
金利	LIBOR 6M(YEN)[4-3月]	0.58%	0.97%
	LIBOR 6M(US\$)[4-3月]	0.78%	2.70%
銅 (US¢/lb)[1-12月]		234	316
原油 <北海アレント>(US\$/bbl)[1-12月]		63	99

※ 当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。前期については組替えて表示しております。なお、当資料における「当期純利益(住友商事株に帰属)」は、2008年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

住友商事株式会社

2.セグメント情報

単位:億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益 (住友商事株に帰属)			主な増減要因 (当期純利益)
	当期 (2009年度)	前期 (2008年度)	増減	当期 (2009年度)	前期 (2008年度)	増減	
金属	541	864	△ 324	91	297	△ 206	・北米鋼管事業 需要低調 ・スチールサービスセンター事業 減益
輸送機・建機	1,308	1,556	△ 248	181	293	△ 112	・自動車・建機事業 需要低迷 ・船舶事業堅調
インフラ	313	404	△ 92	128	165	△ 37	・アジア等の大型プラント工事業案件減少 ・国内機械・設備取引低迷
メディア・ライフスタイル	1,766	1,764	2	164	85	79	・ジュビターテレコム、ジュビターショップチャンネル堅調
資源・化学品	846	919	△ 72	646	432	214	・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 貢献 ・資産入替(北海油田権益等)に伴うバリュー実現あり ・豪州石炭事業 販売価格下落
生活産業・建設不動産	1,014	1,111	△ 97	162	131	31	・米国タイヤ事業(TBC)堅調 ・資産入替(オフィスビル)に伴うバリュー実現あり
金融・物流	235	269	△ 34	2	△ 16	18	・三井住友ファイナンス&リース改善 ・JAL優先株式減損等あり
国内ブロック・支社	351	426	△ 75	25	69	△ 43	・金属関連ビジネス減益
海外現地法人・海外支店	1,536	2,117	△ 581	229	486	△ 257	・金属関連ビジネス減益 ・肥料ビジネス 市況下落 ・米国タイヤ事業(TBC)堅調
合計	7,908	9,429	△ 1,521	1,629	1,942	△ 313	
消去又は全社	△ 113	△ 77	△ 36	△ 77	209	△ 286	・前期、三井住友ファイナンス&リース株式売却益あり
連結	7,795	9,352	△ 1,557	1,552	2,151	△ 599	

(注) 当社は、2009年4月1日付にて営業部門を8事業部門から7事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。
また、前期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

3.財政状態

	当期末 (2009年度末)	前期末 (2008年度末)	増減	主な増減要因
総資産	71,378	70,182	1,196	《総資産》 ・現預金の増加 ・営業資産の減少
株主資本(※1)	15,837	13,531	2,306	
株主資本比率(※1)	22.2%	19.3%	2.9pt改善	
有利子負債 (現預金Net)	27,818	31,868	△ 4,050	《株主資本》 ・当期純利益の積み上げ ・未実現有価証券評価損益改善
D/E Ratio(Net)(※1)	1.8	2.4	0.6pt改善	

4.キャッシュ・フロー(※2)

	当期 (2009年度)	前期 (2008年度)
営業活動	5,104	3,488
投資活動	△ 594	△ 2,615
〈フリーキャッシュ・フロー〉	〈4,510〉	〈873〉
財務活動	△ 1,501	△ 58
換算差額	15	△ 269
キャッシュの増減額	3,025	545

(※1) 「株主資本」は、当社株主に帰属する資本のみを含み、「非支配持分」は含めておりません。2008年度までの「株主資本」と同じ内容です。
同様に、「株主資本比率」、「D/E Ratio(Net)」を計算する際の株主資本にも「非支配持分」は含めておりません。

(※2) 当期よりASC810「連結」を適用しており、前期については組替えて表示しております。

5.次期の見通し

単位:億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2010年度)	当期 (2009年度)	増減		次期見通しの概要																						
			金額	増減率																							
売上総利益	8,400	7,795	605	8%	<<売上総利益>> ・「金属」、「資源・化学品」、「生活産業・建設不動産」、「海外」などで市況回復による増益を見込む。 ・「インフラ」は、海外プラント受注減少の影響に加え、タンジュン・ジャティB電力事業が減益。 <<販売費及び一般管理費>> ・売上総利益の増加に伴う経費増。 <<持分法損益>> ・コンピュータテレコムが持分増加により増益となることに加え、北米鋼管事業は市況回復による増益を見込む。 <<その他>> ・財務健全性の強化を目指す中で、積極的な入替を推進していくため、「入替ファンド」税後△50億円を織込み。 ・前期、北海油田権益、不動産入替に伴うハリュウ実現あり。 <予想の前提条件> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>次期予想 (2010年度)</th> <th>当期実績 (2009年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替 (YEN/US\$:平均)(4-3月)</td> <td>90</td> <td>92.89</td> </tr> <tr> <td>銅 (US\$/lb)(1-12月)</td> <td>280</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>原油<北海プラント> (US\$/bbl)(1-12月)</td> <td>75</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)※</td> <td>200</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>(YEN)(4-3月)</td> <td>0.60%</td> <td>0.58%</td> </tr> <tr> <td>(US\$)(4-3月)</td> <td>1.00%</td> <td>0.78%</td> </tr> </tbody> </table> ※市場情報に基づく一般的な取引価格 <為替レートの変動が当期純利益に与える影響> 1円/US\$の円安で、約6億円の増加		次期予想 (2010年度)	当期実績 (2009年度)	為替 (YEN/US\$:平均)(4-3月)	90	92.89	銅 (US\$/lb)(1-12月)	280	234	原油<北海プラント> (US\$/bbl)(1-12月)	75	63	原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)※	200	128	金利	(YEN)(4-3月)	0.60%	0.58%	(US\$)(4-3月)	1.00%	0.78%
	次期予想 (2010年度)	当期実績 (2009年度)																									
為替 (YEN/US\$:平均)(4-3月)	90	92.89																									
銅 (US\$/lb)(1-12月)	280	234																									
原油<北海プラント> (US\$/bbl)(1-12月)	75	63																									
原料炭<強粘結炭> (US\$/MT)※	200	128																									
金利	(YEN)(4-3月)	0.60%	0.58%																								
	(US\$)(4-3月)	1.00%	0.78%																								
販売費及び一般管理費	△ 6,500	△ 6,392	△ 108	△2%																							
利息収支	△ 260	△ 241	△ 19	△8%																							
受取配当金	110	113	△ 3	△3%																							
持分法損益	800	761	39	5%																							
その他	△ 100	196	△ 296	-																							
税引前利益	2,450	2,233	217	10%																							
法人税等	△ 760	△ 618	△ 142	△23%																							
非支配持分帰属利益	△ 90	△ 63	△ 27	△44%																							
当期純利益 (住友商事株に帰属)	1,600	1,552	48	3%																							
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	84,000	77,672	6,328	8%																							
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,833	1,514	319	21%																							

セグメント別 業績見通し(当期純利益(住友商事株に帰属))

単位:億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2010年度)	当期 (2009年度)	増減		次期見通し (2010年度)	当期 (2009年度)	増減
輸送機・建機	185	181	4	新産業・機能推進	50	2	48
インフラ	50	128	△ 78	国内ブロック・支社	30	25	5
メディア・ライフスタイル	165	164	1	海外現地法人・海外支店	290	229	61
資源・化学品	550	646	△ 96	消去又は全社	△ 30	△ 77	47
				連結	1,600	1,552	48

※ 2010年4月1日付で、「金融・物流事業部門」を発展的に解消し、「新産業・機能推進事業部門」を新設しました。

6.配当(連結配当性向20%を目処)

次期見通し (2010年度)	当期 (2009年度)	
	中間(予定)	期末(予定)
25円	12円	13円
	24円	15円

(注)将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。
したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

＜参考情報＞

黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当期(2009年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	147	52	199	△ 14	0	△ 14
海外	492	96	588	17	△ 2	15
合計	639	148	787	3	△ 2	1

(黒字会社比率)

81%

0pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2009年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	636	△ 121	515	△ 54	△ 8	△ 62
海外	1,400	△ 187	1,213	△ 357	34	△ 323
合計	2,036	△ 308	1,728	△ 411	26	△ 384

セグメント別 黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	当期(2009年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
金属	66	△ 41	25	△ 134	△ 3	△ 137
輸送機・建機	317	△ 67	249	△ 22	△ 36	△ 58
インフラ	169	△ 6	163	△ 33	2	△ 31
メディア・ライフスタイル	259	△ 36	223	25	△ 11	14
資源・化学品	678	△ 54	624	△ 34	75	40
生活産業・建設不動産	101	△ 35	65	27	2	29
金融・物流	137	△ 23	114	22	21	43
国内ブロック・支社	28	△ 15	13	△ 20	0	△ 20
海外現地法人・海外支店	259	△ 22	237	△ 242	△ 19	△ 261
その他	23	△ 9	14	1	△ 5	△ 4
合計	2,036	△ 308	1,728	△ 411	26	△ 384

(注) 当社は、2009年4月1日付にて営業部門を8事業部門から7事業部門に再編しました。
これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。
また、前期のオペレーティング・セグメントは組替えております。

連結決算詳細説明

- ・ 連結財務諸表(P/L, B/S, C/F) P.6-11
- ・ 2010 年度業績予想関連 P.12-13
- ・ 連結対象会社の状況 P.14
- ・ 連結業績に与える影響が大きい会社
及び主要海外現地法人の決算概要 P.15
- ・ オペレーティング・セグメント情報 P.16-17
- ・ オペレーティング・セグメント情報(補足) P.18
- ・ 連結従業員数 P.19

連 結 損 益 計 算 書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年3月期)	前 期 (平成21年3月期)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	2,336,647	2,833,308	△ 496,661	△ 17.5%
サービス及びその他の販売に係る収益	547,525	678,269	△ 130,744	△ 19.3%
収 益 合 計	2,884,172	3,511,577	△ 627,405	△ 17.9%
原価：				
商品販売に係る原価	△ 1,899,439	△ 2,342,890	443,451	18.9%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 205,221	△ 233,455	28,234	12.1%
原 価 合 計	△ 2,104,660	△ 2,576,345	471,685	18.3%
売 上 総 利 益	779,512	935,232	△ 155,720	△ 16.7%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 639,240	△ 654,375	15,135	2.3%
貸倒引当金繰入額	△ 19,755	△ 17,465	△ 2,290	△ 13.1%
固定資産評価損	△ 4,741	△ 14,714	9,973	67.8%
固定資産売却損益	9,750	△ 386	10,136	-
受取利息	15,434	21,593	△ 6,159	△ 28.5%
支払利息	△ 39,504	△ 57,713	18,209	31.6%
受取配当金	11,297	14,633	△ 3,336	△ 22.8%
有価証券評価損	△ 19,060	△ 22,593	3,533	15.6%
有価証券売却損益	51,941	27,077	24,864	91.8%
持分法損益	76,132	89,954	△ 13,822	△ 15.4%
その他の損益	1,490	△ 1,608	3,098	-
その他の収益・費用合計	△ 556,256	△ 615,597	59,341	9.6%
税 引 前 利 益	223,256	319,635	△ 96,379	△ 30.2%
法人税等	△ 61,804	△ 96,303	34,499	35.8%
非支配持分控除前当期純利益	161,452	223,332	△ 61,880	△ 27.7%
非支配持分帰属利益	△ 6,253	△ 8,254	2,001	24.2%
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	155,199	215,078	△ 59,879	△ 27.8%
売 上 高 （日本の会計慣行に基づく）	7,767,163	10,749,996	△ 2,982,833	△ 27.7%
営 業 利 益 （日本の会計慣行に基づく）	120,517	263,392	△ 142,875	△ 54.2%

(注)当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。なお、前期については組替えて表示しております。

連結損益計算書

(円/US\$)

	当期 億円	前期 億円	前期比 億円					
				期中平均レート	当期	前期	増減	増減率
				US\$(1-12月)	93.65	103.48	△ 9.83	△ 9.5%
				US\$(4-3月)	92.89	100.71	△ 7.82	△ 7.8%
収益	28,842	35,116	△ 6,274	…	欧州を中心とした自動車・建機事業 需要低迷 北米鋼管事業 需要低調			
売上総利益	7,795	9,352	△ 1,557	…	主な増減内容は以下の通り			
(第1四半期)	(1,802)	(2,538)						
(第2四半期)	(1,940)	(2,859)						
(第3四半期)	(1,905)	(2,287)						
(第4四半期)	(2,149)	(1,668)						
【減益要因】								
● 円高の影響		約△400		● 豪州石炭事業 販売価格下落		△153(149←302)		
● 北米鋼管事業 需要低調		△372(91←462)		● スチールサービスセンター事業 減益		△65(49←114)		
【増益要因】								
● ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 連結子会社化		+270(199←△71)		● ドラッグストア事業 新規子会社連結		+33(144←111)		
● アジア自動車金融事業堅調		+75(256←181)		● バナ事業国内販売堅調		+20(103←83)		
その他の収益・費用	△ 5,563	△ 6,156	+ 593					
【販売費及び一般管理費】	△ 6,392	△ 6,544	+ 151	…	円高の影響			
(人件費)	(△ 3,275)	(△ 3,328)	(+ 53)					
(その他)	(△ 3,117)	(△ 3,216)	(+ 99)					
【貸倒引当金繰入額】	△ 198	△ 175	△ 23	…	アジア自動車金融事業における貸倒引当金繰入額増加 日本航空子会社債権に対する貸倒引当金繰入			
【固定資産評価損】	△ 47	△ 147	+ 100	…	前期：北海油田減損△71、Hartz(米国ペットグア事業)減損△51			
【固定資産売却損益】	98	△ 4	+ 101	…	オフィスビル売却益			
【利息収支】	△ 241	△ 361	+ 121	…	金利低下による負担減			
(受取利息)	(154)	(216)	(△ 62)					
(支払利息)	(△ 395)	(△ 577)	(+ 182)					
【受取配当金】	113	146	△ 33					
【有価証券評価損】	△ 191	△ 226	+ 35	…	当期：日本航空優先株式△50 前期：アジア・メテア・ホールディングス△44、Augusta Resource△26 いすゞ自動車△17			
【有価証券売却損益】	519	271	+ 249	…	当期：北海油田権益売却、パツビシャウ一部権益譲渡 112 前期：エム・エス・コミュニケーションズ株式会社交換益 71 国際石油開発帝石 46			
【持分法損益】	761	900	△ 138					
(ホリビアヘッジ評価損益)	(-)	(221)	(△ 221)		● スサ・テンカラ・マイニング +137(180←43)			
(その他)	(761)	(679)	(+ 82)	…	● 南アフリカ鉄鋼原料事業 (ORESTEEL) +35(93←58) ● 北米鋼管事業 △102(23←125)			
当期純利益 (住友商事(株)に帰属)	1,552	2,151	△ 599					
(第1四半期)	(250)	(781)						
(第2四半期)	(371)	(822)						
(第3四半期)	(562)	(555)						
(第4四半期)	(370)	(△ 7)						
営業利益	1,205	2,634	△ 1,429					
基礎収益	1,514	2,430	△ 916					
(償却前業務利益(税引後)+持分法損益)								
(第1四半期)	(251)	(822)						
(第2四半期)	(425)	(845)						
(第3四半期)	(335)	(638)						
(第4四半期)	(503)	(126)						

連結貸借対照表
[米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期	前 期	増 減	期 別	当 期	前 期	増 減
科 目	(平成22年3月末)	(平成21年3月末)		科 目	(平成22年3月末)	(平成21年3月末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	813,833	511,350	302,483	短期借入金	453,361	792,169	△ 338,808
定期預金	5,084	4,514	570	一年以内に期限の 到来する長期債務	481,326	382,849	98,477
有価証券	5,259	18,963	△ 13,704	営業債務			
営業債権				支払手形	48,476	63,719	△ 15,243
受取手形及び 短期貸付金	210,186	188,564	21,622	買掛金	921,003	830,356	90,647
売掛金	1,204,927	1,304,030	△ 99,103	関連会社に対する債務	20,740	34,863	△ 14,123
関連会社に対する債権	107,570	115,943	△ 8,373	未払法人税等	30,985	28,133	2,852
貸倒引当金	△ 26,189	△ 16,477	△ 9,712	未払費用	91,433	85,634	5,799
棚卸資産	676,840	840,088	△ 163,248	前受金	113,120	122,389	△ 9,269
短期繰延税金資産	34,191	33,987	204	その他の流動負債	159,460	239,591	△ 80,131
前渡金	68,539	94,859	△ 26,320	流動負債合計	2,319,904	2,579,703	△ 259,799
その他の流動資産	211,684	279,026	△ 67,342	長期債務			
流動資産合計	3,311,924	3,374,847	△ 62,923	(一年以内期限到来分を除く)	2,938,465	2,821,287	117,178
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	19,166	20,003	△ 837
関連会社に対する 投資及び長期債権	936,683	893,372	43,311	長期繰延税金負債	165,605	138,264	27,341
その他の投資	522,752	450,280	72,472	資本			
長期貸付金及び 長期営業債権	732,978	745,583	△ 12,605	株主資本			
貸倒引当金	△ 24,525	△ 33,051	8,526	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	2,167,888	2,056,184	111,704	資本剰余金	288,564	291,256	△ 2,692
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	1,124,379	1,055,149	69,230	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	392,940	400,555	△ 7,615	その他の利益剰余金	1,234,640	1,109,442	125,198
長期前払費用	70,842	43,518	27,324	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	25,423	36,161	△ 10,738	未実現有価証券評価損益	74,491	18,955	55,536
その他の資産	44,402	51,742	△ 7,340	外貨換算調整勘定	△ 192,146	△ 221,291	29,145
合 計	7,137,798	7,018,156	119,642	未実現「リハ・テイク」評価損益	△ 12,240	△ 14,851	2,611
				年金債務調整勘定	△ 45,475	△ 66,229	20,754
				自己株式	△ 1,083	△ 1,142	59
				株主資本合計	1,583,726	1,353,115	230,611
				非支配持分	110,932	105,784	5,148
				資本合計	1,694,658	1,458,899	235,759
				合 計	7,137,798	7,018,156	119,642

(注) 当期よりASC810「連結」(IHSFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、従来負債の部と資本の部の間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。なお、前期については組替えて表示しております。

株主資本比率	22.2%	19.3%	2.9pt改善
Working Capital (億円)	9,920	7,951	+1,969
有利子負債 (Gross) (億円)	36,007	37,027	△ 1,020
有利子負債 (Net) (億円)	27,818	31,868	△ 4,050
D/E Ratio (Gross) (倍)	2.3	2.7	0.4pt改善
D/E Ratio (Net) (倍)	1.8	2.4	0.6pt改善

連結貸借対照表

■主な資産増減要因

総資産の増加 +1,196億円(7兆1,378億円←7兆182億円)

・現金及び現金同等物	約+3,000億円
・上場有価証券含み益の改善	約+1,000億円
・営業資産の減少	約△2,800億円

(円/US\$)

期末レート	当期	前期	増減	増減率
US\$	93.04	98.23	△ 5.19	△5.28%

	当期 億円	前期 億円	増減 億円	
【資産】	71,378	70,182	+1,196	
流動資産	33,119	33,748	△ 629	
現金及び現金同等物・定期預金	8,189	5,159	+3,030	… 手許流動性の更なる向上
売掛金	12,049	13,040	△ 991	… 債権回収進捗等 -インフラ △264(631←894) -資源・化学品 △174(2,379←2,553) -国内 △151(2,017←2,168)
棚卸資産	6,768	8,401	△ 1,632	… 在庫水準適正化等 -海外 △516(2,013←2,529) -輸送機・建機 △391(671←1,062) -金属 △390(866←1,257)
その他の流動資産	2,117	2,790	△ 673	… CATV関連機器リース事業子会社売却等
投資及び長期債権	21,679	20,562	+1,117	
関連会社に対する 投資及び長期債権	9,367	8,934	+433	… 持分法損益の積み上がり、米国風力発電事業への投資等
その他の投資	5,228	4,503	+725	… 上場有価証券含み益増加 +973(1,441←468) (日経平均株価：10/3末 11,090円←09/3末 8,110円)
長期貸付金及び長期営業債権	7,330	7,456	△ 126	
有形固定資産	11,244	10,551	+692	… 北海油田権益保有会社新規買収等
【負債】	54,431	55,593	△ 1,162	
流動負債	23,199	25,797	△ 2,598	
買掛金	9,210	8,304	+906	… 金融・物流 +415(980←565)等
その他の流動負債	1,595	2,396	△ 801	… CATV関連機器リース事業子会社売却等
有利子負債(Gross)	36,007	37,027	△ 1,020	… 有利子負債(現預金引) △4,050(27,818←31,868)
短期借入金	4,534	7,922	△ 3,388	… 短期から長期へのシフト
一年以内に期限の 到来する長期債務	4,813	3,828	+985	
長期借入金・社債	26,660	25,277	+1,383	
【資本】	16,947	14,589	+2,358	… 利益剰余金の積み上がり +1,252
株主資本	15,837	13,531	+2,306	… 上場有価証券含み益(税後)増加 +555
非支配持分	1,109	1,058	+51	… 外貨換算調整勘定改善 +291
《株主資本比率》	22.2%	19.3%	2.9pt	… 10/3末の22.2%は過去最高

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当期 (平成22年3月期)	前期 (平成21年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	161,452	223,332
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	166,199	157,454
貸倒引当金繰入額	19,755	17,465
固定資産評価損	4,741	14,714
固定資産売却損益	△ 9,750	386
有価証券評価損	19,060	22,593
有価証券売却損益	△ 51,941	△ 27,077
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 42,348	△ 38,670
営業債権の増減額	76,066	379,573
棚卸資産の増減額	157,533	△ 131,177
営業債務の増減額	70,106	△ 265,166
その他	△ 60,448	△ 4,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,425	348,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 164,547	△ 268,743
投資・有価証券等の収支	41,507	△ 43,638
貸付金等の収支	63,636	51,783
定期預金の収支	23	△ 919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,381	△ 261,517
フリーキャッシュ・フロー	451,044	87,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 338,152	234,970
長期借入債務の収支	229,881	△ 141,827
配当金の支払額	△ 30,001	△ 48,750
非支配持分株主に対する収支等	△ 11,831	△ 50,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,103	△ 5,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,542	△ 26,877
現金及び現金同等物の増減額	302,483	54,541
現金及び現金同等物の期首残高	511,350	456,809
現金及び現金同等物の期末残高	813,833	511,350

(注) 当期よりASC810「連結」(IFRS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。なお、前期については組替えて表示しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー

+5,104 億円

第1四半期：+1,650 億円
第2四半期：+1,254 億円
第3四半期：+1,054 億円
第4四半期：+1,146 億円

【営業取引によるキャッシュ・フロー】

- ・ボリビア銀・亜鉛・鉛事業、アジア自動車金融事業、パナ事業等、各セグメントのコアビジネスが順調に資金を創出。

【営業資産・負債の増減】

- ・鋼管・鋼材、輸送機・建機等の各ビジネスにおける営業債権の回収、在庫水準の適正化等により、営業資産が減少し約 3,040 億円のキャッシュ・イン。

投資活動によるキャッシュ・フロー

△594 億円

第1四半期：△361 億円
第2四半期：△447 億円
第3四半期：+180 億円
第4四半期：+34 億円

【有形固定資産等の収支】

- ・住友三井オートサービスをはじめとする国内外のリース事業におけるリース用資産の取得、賃貸用不動産の取得等により、約 1,650 億円のキャッシュ・アウト。

【投資・有価証券等の収支】

- ・北海道田権益保有会社の新規買収や米国における風力発電の権益取得があった一方、積極的な資産の入替によるキャッシュの回収により約 420 億円のキャッシュ・イン。

【貸付金等の収支】

- ・住友三井オートサービスをはじめとする国内外のリース事業での債権回収等により、約 640 億円のキャッシュ・イン。

フリーキャッシュ・フロー

+4,510 億円

第1四半期：+1,290 億円
第2四半期：+807 億円
第3四半期：+1,233 億円
第4四半期：+1,180 億円

- ・営業取引によって順調に資金を創出するとともに、2008 年度後半以降のビジネス環境の変化に対し営業債権や棚卸資産をコントロールし、また、積極的な資産の入替により、キャッシュの回収も進め、**2009 年度を通じ黒字を実現(4,510 億円のキャッシュ・インは過去最高)。**

- ・FOCUS' 10 目標（2 年合計でのフリーキャッシュ・フロー黒字化）を堅持しつつ、今後の資産積み増しに向けた資金を確保。

財務活動によるキャッシュ・フロー

△1,501 億円

第1四半期：△1,229 億円
第2四半期：△800 億円
第3四半期：+274 億円
第4四半期：+254 億円

- ・長期借入債務へのシフトを進めながら、短期借入債務を返済し、有利子負債残高を減少させたことによるキャッシュ・アウト。

2010年度 業績予想

(単位:億円)	2010年度 予想	2009年度 実績	増 減	
			金額	増減率
売上総利益	8,400	7,795	605	8%
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△ 6,500	△ 6,392	△ 108	△ 2%
利息収支	△ 260	△ 241	△ 19	△ 8%
受取配当金	110	113	△ 3	△ 3%
持分法損益	800	761	39	5%
その他	△ 100	196	△ 296	-
その他の収益・費用合計	△ 5,950	△ 5,563	△ 387	△ 7%
税引前利益	2,450	2,233	217	10%
法人税等	△ 760	△ 618	△ 142	△ 23%
非支配持分控除前当期純利益	1,690	1,615	75	5%
非支配持分帰属利益	△ 90	△ 63	△ 27	△ 44%
当期純利益(住友商事㈱に帰属)	1,600	1,552	48	3%
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,833	1,514	319	21%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	84,000	77,672	6,328	8%
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	1,830	1,205	625	52%

2010年度 セグメント別予想

(単位:億円)	売上総利益			当期純利益		
	2010年度 予想	2009年度 実績	増 減	2010年度 予想	2009年度 実績	増 減
金属	680	541	139	170	91	79
輸送機・建機	1,320	1,308	12	185	181	4
インフラ	210	313	△ 103	50	128	△ 78
メディア・ライフスタイル	1,890	1,766	124	165	164	1
資源・化学品	1,050	846	204	550	646	△ 96
生活産業・建設不動産	1,060	1,014	46	140	162	△ 22
新産業・機能推進	290	235	55	50	2	48
国内ブロック・支社	370	351	19	30	25	5
海外現地法人・海外支店	1,630	1,536	94	290	229	61
その他	△ 100	△ 113	13	△ 30	△ 77	47
合計	8,400	7,795	605	1,600	1,552	48

前提条件

		2010年度 予想	2009年度 実績
為替(円/US\$:平均)	(4月~3月)	90	92.89
金利	LIBOR 6M (YEN)	(4月~3月)	0.60%
	LIBOR 6M (US\$)	(4月~3月)	0.78%
原油(北海ブレント:US\$/bbl)	(1月~12月)	75	63
原料炭(強粘結炭:US\$/MT) (市場情報に基づく一般的な取引価格)	(4月~3月)	200	128
銅(US¢/lb)	(1月~12月)	280	234

<為替レートの変動が当期純利益(住友商事㈱に帰属)に与える影響額>
1円/US\$の円安で、約6億円の増加

2010年度 業績予想の概要説明

○売上総利益 8,400億円(前期比 +605億円)

- ・「金属」、「資源・化学品」、「生活産業・建設不動産」、「海外」などで市況回復による増益を見込む。
- ・「メディア・ライフスタイル」は、ジュピターショップチャンネルの増益やサミット等の新規出店による増益を見込む。
- ・「インフラ」は、海外プラントの受注減少に加え、タンジユン・ジャティB石炭火力発電所事業の収益減少により減益。

○販売費及び一般管理費 △6,500億円(前期比 △108億円)

- ・売上総利益の増加に伴う経費増。

○持分法損益 800億円(前期比 +39億円)

- ・ジュピターテレコムの特分買い増しの効果に加え、北米鋼管事業の市況回復により増益。

○その他 △100億円(前期比 △296億円)

- ・財務健全性の強化を目指す中で、積極的な入替を推進していくため、「入替ファンド」税後△50億円(税前 約△100億円)を織込み。
- ・前期、北海油田権益、不動産入替に伴うバリュー実現あり。

○当期純利益 1,600億円(前期比 +48億円)

- ・前期の資産入替に伴うバリュー実現の反動減があるものの、売上総利益、持分法損益の改善により基礎収益が増益となることから、前期比48億円増益の1,600億円を見込む。

2010年度 セグメント別 当期純利益予想の概要説明

	概要説明
金属	・スチールサービスセンター事業及び北米鋼管事業 回復。
輸送機・建機	・自動車・建機事業 緩やかな回復。 ・前期、保有船バリュー実現あり。
インフラ	・海外プラント工事案件 受注減少。 ・タンジユン・ジャティB電力事業 減益。
メディア・ライフスタイル	・ジュピターテレコム 持分増加。 ・ジュピターショップチャンネルなど事業会社 業績堅調。
資源・化学品	・豪州石炭事業など資源上流権益、市況上昇により増益。 ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業、生産量減少により減益。 ・前期、資産入替(北海油田権益等)に伴うバリュー実現あり。
生活産業・建設不動産	・肥料ビジネス及び木材・建材ビジネス回復。 ・前期、資産入替(オフィスビル)に伴うバリュー実現あり。
新産業・機能推進	・前期大口貸倒、株式評価損の反動あり。
国内ブロック・支社	・金属関連ビジネス 回復。
海外現地法人・海外支店	・北米鋼管事業回復。 ・欧州は、前期、資産入替に伴うバリュー実現あり。

連結対象会社の状況

1. 連結対象会社数

(単位:社)

	当期末(2009年度末)			前期末(2008年度末)			(増加)			(減少)		
		国内	海外		国内	海外		国内	海外		国内	海外
連結子会社	566	146	420	557	155	402	39	3	36	△ 30	△ 12	△ 18
持分法適用会社	221	53	168	229	58	171	18	4	14	△ 26	△ 9	△ 17
合計	787	199	588	786	213	573	57	7	50	△ 56	△ 21	△ 35

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
SUMMIT PETROLEUM	: 英領北海における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産	100.00%
MID-GEORGIA COGEN	: 米国における天然ガス焚複合火力発電事業	100.00%
SUMMIT DISCOVERY RESOURCES	: 北米における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資	100.00%
SUMMIT AGRO MEXICO	: メキシコにおける農薬販売	100.00%
住貿工程機械商貿傘下会社3社	: 中国におけるコマツ建機販売代理店	100.00%
クワのカツマタ	: ドラッグストアチェーンの経営、保険調剤業務	99.49%
EMERALD GROUP AUSTRALIA	: 豪州における穀物の集荷・販売	50.00%
STANTON WIND ENERGY	: 米国における風力発電事業	42.50%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
PETRO SUMMIT INVESTMENT U.K.	: 売却
住友商事マシネックス関西、住友商事マシネックス中部	: 住友商事マシネックス(当社出資比率100%)に統合
エイジェンシー	: 三井住友ファイナンス&リースに売却
MonotaRO	: 売却

2. 黒字会社数・赤字会社数

(単位:社)

	当期(2009年度)			前期(2008年度)			前期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	147	52	199	161	52	213	△ 14	0	△ 14
海外	492	96	588	475	98	573	17	△ 2	15
合計	639	148	787	636	150	786	3	△ 2	1
(黒字比率)	(81%)			(81%)			(0pt)		

3. 黒字額・赤字額(持分損益)

(単位:億円)

	当期(2009年度)			前期(2008年度)			前期比		
	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計	黒字額	赤字額	合計
金属	66	△ 41	25	199	△ 38	161	△ 134	△ 3	△ 137
輸送機・建機	317	△ 67	249	339	△ 32	307	△ 22	△ 36	△ 58
インフラ	169	△ 6	163	202	△ 8	194	△ 33	2	△ 31
メテ'ィア・ライフスタイル	259	△ 36	223	235	△ 25	210	25	△ 11	14
資源・化学品	678	△ 54	624	712	△ 128	584	△ 34	75	40
生活産業・建設不動産	101	△ 35	65	74	△ 37	36	27	2	29
金融・物流	137	△ 23	114	115	△ 44	71	22	21	43
国内フ'ロク'支社	28	△ 15	13	48	△ 15	33	△ 20	0	△ 20
海外現地法人・海外支店	259	△ 22	237	501	△ 3	498	△ 242	△ 19	△ 261
その他	23	△ 9	14	22	△ 4	18	1	△ 5	△ 4
合計	2,036	△ 308	1,728	2,447	△ 334	2,112	△ 411	26	△ 384

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

(単位:億円)

会社名	持分比率 (2010年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2008年度)	当期 (2009年度)	予想 (2010年度)
<金属>					
ERYNGIUM ※	97.30 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサプライチェーンマネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	57.7	24.5	19.8
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	10.6	3.0	5.1
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	52.9	2.0	14.7
NATIONAL PIPE	16.00 %	オーストラリアにおける鋼管製造・販売会社	15.5	1.6	4.6
<輸送機・建機>					
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.60 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	8.8	36.7	32.9
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	35.6	36.2	27.3
住友三井オートサービス	60.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	19.1	22.7	21.8
<インフラ>					
MOBICOM	33.98 %	モロコシにおける移動体通信サービス事業	26.2	15.1	17.0
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	12.7	14.9	19.6
住商機電貿易 ※	100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	16.7	7.3	6.6
<メディア・ライフスタイル>					
ジュービーターショップチャンネル (注2)	99.60 %	テレビ通販事業	69.4	91.8	92.8
ジュービーターテレコム (注3)	27.50 %	CATV局の統括運営	78.3	88.5	130.5
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	28.7	24.0	19.1
住商情報システム	60.56 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフト・ハードウェアの販売	23.7	19.6	21.2
モリーブ ※	100.00 %	ジュニル織物の高級ブランド「FEILER(フェイラー)」の総輸入元・企画・販売	9.9	6.3	7.6
アズミック・エース エンタテインメント	76.59 %	映像ソフトの企画、製作、配給、販売	△ 9.3	△ 12.2	1.0
<資源・化学品> (注4)					
ホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 (注5)	100.00 %	ホリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	△ 59.9	181.6	113.7
サ・テンガラ・マインツ (注6)	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	34.5	148.3	167.7
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	211.7	107.3	158.1
ORESTEEL INVESTMENTS (注7) ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	58.4	93.4	47.6
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンソン銅鉱山/ホコク金鉱山、フリラカンデラ銅鉱山への投資	28.4	25.0	27.7
北海油田事業権益保有会社3社 (注8) ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	10.2	24.0	32.8
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	30.0	20.5	13.9
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫・販売	△ 0.9	15.4	13.2
THE HARTZ MOUNTAIN ※	100.00 %	米国におけるペット用品製造・販売	△ 54.8	7.0	6.9
エルエスエー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	19.9	6.5	15.6
SUMI AGRO EUROPE (注9) ※	100.00 %	欧州における農薬販売	16.6	6.2	7.8
CANTEX ※	100.00 %	塩化ビニルパイプ製造・販売	△ 40.9	△ 13.8	△ 9.6
<生活産業・建設不動産>					
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイル卸・小売事業	16.5	37.3	33.5
バナナ事業会社2社	-	青果物の輸入販売	17.0	26.5	16.5
SUMMIT RURAL (WA) ※	100.00 %	西豪州における肥料輸入内販	△ 9.2	△ 42.5	4.8
<金融・物流> (注10)					
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	56.0	70.8	77.5
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT ※	100.00 %	航空機オペレーティング・リース事業	5.7	4.7	4.0
<海外現地法人>					
欧州住友商事ホールディング	100.00 %	輸出入及び卸売業	110.6	89.1	49.9
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	225.0	76.8	140.0
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	56.4	42.8	41.0
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	37.9	15.0	33.1
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	7.5	△ 16.7	8.2

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社への持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 当社は2009年11月に当社の100%子会社であるSCメディアコムよりジュービーターショップチャンネルの発行済株式99.00%を取得し、直接連結子会社としました。(住商情報システムが1.00%を保有)

(注3) 当社はジュービーターテレコムが発行する普通株式を対象とした公開買付けを実施し、2010年4月より同社の持分比率は40.14%となっております。また、同社の予想の金額には、2010年1月～12月の持分損益予想を記載しています。

(注4) 2009年4月1日付で化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・エネルギー事業部門を統合し、資源・化学品事業部門を新設しました。

(注5) ホリビア銀・亜鉛・鉛事業会社が保有する持分権益を2009年3月に35.00%から100.00%に買い増ししております。これに伴い、同事業会社2社は、2009年3月期より連結会計期間を変更し、12月決算会社(当期は2009年1月～12月)として持分損益を認識しております。

(注6) サ・テンガラ・マインツ(12月決算)が43.75%の持分を保有するNUSA TENGGERA PARTNERSHIPにおいて、インドネシア政府との鉱業事業契約に基づき、インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山の権益保有会社であるNEWMONT NUSA TENGGERAの発行済株式を2009年11月に10%、12月に7%、2010年3月に7%売却しております。その結果、2010年3月末のサ・テンガラ・マインツの権益保有持分は24.50%(当社持分は18.19%)となっております。

(注7) 当社はORESTEEL INVESTMENTS(6月決算)の持分を2008年6月に49.00%に買い増ししておりますが、前期は持分比率26.00%(2007年7月～2008年6月)で持分損益を認識しております。

(注8) 2009年5月に英領北海の油田権益保有会社であるORANJE-NASSAU(U.K.)(2009年6月に、SUMMIT PETROLEUMに商号変更しております。)の発行済株式100.00%を取得し、北海油田事業権益保有会社は3社となりましたが、2009年11月にPETRO SUMMIT INVESTMENT UKの発行済株式100.00%を売却したため、その後2社となっております。

(注9) SUMI AGRO EUROPEは、SUMMIT AGRO EUROPEが2010年1月に社名を変更した会社であります。

(注10) 当社は2010年4月1日付で金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。

オペレーティング・セグメント情報（要約）
[米国会計基準]

当期（平成22年3月期）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メイ・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	54,071	130,767	31,256	176,568	84,636	101,443
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	9,134	18,127	12,836	16,375	64,598	16,176
資 産	609,219	1,399,322	521,361	697,131	1,079,177	747,495
売 上 高	1,319,168	1,199,663	306,491	588,537	2,060,286	696,618

	金融・物流	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	23,461	35,072	153,566	790,840	△ 11,328	779,512
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	158	2,541	22,940	162,885	△ 7,686	155,199
資 産	554,572	353,473	1,117,753	7,079,503	58,295	7,137,798
売 上 高	46,427	839,418	1,382,743	8,439,351	△ 672,188	7,767,163

前期（平成21年3月期）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メイ・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	86,449	155,595	40,406	176,363	91,852	111,111
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	29,686	29,282	16,511	8,504	43,234	13,097
資 産	645,509	1,451,365	482,537	696,877	967,963	722,158
売 上 高	1,918,842	1,715,967	334,306	594,828	3,205,252	835,526

	金融・物流	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	26,859	42,620	211,666	942,921	△ 7,689	935,232
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	△ 1,627	6,857	48,626	194,170	20,908	215,078
資 産	581,484	409,142	1,203,154	7,160,189	△ 142,033	7,018,156
売 上 高	125,872	1,087,399	1,957,134	11,775,126	△ 1,025,130	10,749,996

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	メイ・ ライフスタイル	資 源・ 化学品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	△ 32,378	△ 24,828	△ 9,150	205	△ 7,216	△ 9,668
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	△ 20,552	△ 11,155	△ 3,675	7,871	21,364	3,079
資 産	△ 36,290	△ 52,043	38,824	254	111,214	25,337
売 上 高	△ 599,674	△ 516,304	△ 27,815	△ 6,291	△ 1,144,966	△ 138,908

	金融・物流	国内ブロッ ク ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 3,398	△ 7,548	△ 58,100	△ 152,081	△ 3,639	△ 155,720
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	1,785	△ 4,316	△ 25,686	△ 31,285	△ 28,594	△ 59,879
資 産	△ 26,912	△ 55,669	△ 85,401	△ 80,686	200,328	119,642
売 上 高	△ 79,445	△ 247,981	△ 574,391	△ 3,335,775	352,942	△ 2,982,833

（注1）売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

（注2）当期よりASC810「連結」（旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」）を適用しており、前期を含め、表示科目を一部変更しております。

（注3）当社は、平成21年4月1日付にて営業部門を8事業部門から7事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。また、前期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

【売上総利益】

(単位:億円)	当期 (09/4~10/3)	前期 (08/4~09/3)	前期比	主な増減内容
金 属	541	864	-324	北米鋼管事業 需要低調、スチールサービスセンター事業減益
輸送機・建機	1,308	1,556	-248	自動車・建機事業 需要低迷、船舶事業堅調
インフラ	313	404	-92	アジア等の大型プラント工事案件減少、国内機械・設備取引低迷
メディア・ライフスタイル	1,766	1,764	2	クサリのカツマタ買収による増益、住商情報システム減益
資源・化学品	846	919	-72	豪州石炭事業 販売価格下落、ホルビア銀・亜鉛・鉛事業貢献
生活産業・建設不動産	1,014	1,111	-97	肥料ビジネス 市況下落、ハナナ事業堅調
金融・物流	235	269	-34	金融 厳しい事業環境継続
国内ブロック・支社	351	426	-75	金属関連ビジネス減益
海外現地法人・海外支店	1,536	2,117	-581	金属関連ビジネス減益、円高による減少
計	7,908	9,429	-1,521	
消去又は全社	-113	-77	-36	
連 結	7,795	9,352	-1,557	

【当期純利益(住友商事㈱に帰属)】

(単位:億円)	当期 (09/4~10/3)	前期 (08/4~09/3)	前期比	主な増減内容
金 属	91	297	-206	北米鋼管事業 需要低調、スチールサービスセンター事業減益
輸送機・建機	181	293	-112	自動車・建機事業 需要低迷、船舶事業堅調
インフラ	128	165	-37	アジア等の大型プラント工事案件減少、国内機械・設備取引低迷
メディア・ライフスタイル	164	85	79	ジュピターテレコム、ジュピターショップチャンネル堅調
資源・化学品	646	432	214	ホルビア銀・亜鉛・鉛事業貢献、 資産入替(北海油田権益等)に伴うハリュウ実現あり、 豪州石炭事業 販売価格下落
生活産業・建設不動産	162	131	31	米国タイヤ事業(TBC)堅調、 資産入替(オフィスビル)に伴うハリュウ実現あり
金融・物流	2	-16	18	三井住友ファイナンス&リース改善、 JAL優先株式減損等あり
国内ブロック・支社	25	69	-43	金属関連ビジネス減益
海外現地法人・海外支店	229	486	-257	金属関連ビジネス減益、肥料ビジネス 市況下落、 米国タイヤ事業(TBC)堅調
計	1,629	1,942	-313	
消去又は全社	-77	209	-286	前期 三井住友ファイナンス&リース株式売却益あり
連 結	1,552	2,151	-599	

【資産】

(単位:億円)	当期 (10/3末)	前期 (09/3末)	前期比	主な増減内容
金 属	6,092	6,455	-363	鋼材等 棚卸資産減少
輸送機・建機	13,993	14,514	-520	住友三井オートサービス 営業債権減少
インフラ	5,214	4,825	388	タンジュン・ジャティB電力事業 拡張工事進捗、 米国IPP事業 新規買収
メディア・ライフスタイル	6,971	6,969	3	クサリのカツマタ買収による増加、 CATV関連機器リース事業売却による減少
資源・化学品	10,792	9,680	1,112	北海油田権益保有会社買収、 マダガスカル ニッケルプロジェクト 工事進捗
生活産業・建設不動産	7,475	7,222	253	首都圏オフィスビル並びにビル用地取得
金融・物流	5,546	5,815	-269	国内金融事業 資産減少
国内ブロック・支社	3,535	4,091	-557	金属関連ビジネス・設備関連ビジネス 営業債権減少
海外現地法人・海外支店	11,178	12,032	-854	円高による減少、金属関連ビジネス 棚卸資産減少
計	70,795	71,602	-807	
消去又は全社	583	-1,420	2,003	
連 結	71,378	70,182	1,196	

オペレーティング・セグメント情報（補足）

（単位：億円）

	2008年度 通期	2009年度 通期	増減
資源・化学品事業部門			
売上総利益	919	846	-72
資源・エネルギー ^{※1}	515	512	-3
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	405	335	-70
当期純利益（住友商事㈱に帰属） ^{※3}	432	646	214
資源・エネルギー ^{※1}	436	681	245
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	-3	-35	-32
総資産（年度末）	9,680	10,792	1,112
資源・エネルギー ^{※1}	7,170	8,224	1,054
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	2,506	2,566	61
生活産業・建設不動産事業部門			
売上総利益	1,111	1,014	-97
食料事業本部	322	282	-40
生活資材本部	495	475	-19
建設不動産本部	296	258	-38
当期純利益（住友商事㈱に帰属） ^{※3}	131	162	31
食料事業本部	29	21	-8
生活資材本部	10	25	16
建設不動産本部	92	115	23
総資産（年度末）	7,222	7,475	253
食料事業本部	1,815	1,823	8
生活資材本部	1,841	1,668	-173
建設不動産本部	3,567	3,986	419

※1 資源・エネルギーは「サンクリストバル・プロジェクト部」「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」「資源・エネルギー事業開発部（2008年度通期のみ）」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品本部」「エレクトロニクス事業本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

※3 当期よりASC810「連結」（旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」）を適用しており、表示科目を一部変更しております。なお、「当期純利益（住友商事㈱に帰属）」は、2008年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

連結従業員数

セグメント別連結従業員数

連結	当期 (10/3末)	前期 (09/3末)	増減
金属	5,563	5,517	46
輸送機・建機	18,631	18,223	408
インフラ	1,367	1,154	213
メディア・ライフスタイル	9,774	8,832	942 ※1
資源・化学品	4,504	4,282	222
生活産業・建設不動産	12,059	12,511	△ 452
金融・物流	1,845	1,850	△ 5
国内ブロック・支社	1,729	2,007	△ 278
海外現地法人・海外支店	15,378	15,278	100
その他	1,180	1,101	79
合計	72,030	70,755	1,275

※1 ドラッグストア事業買収等

内、単体	当期 (10/3末)	前期 (09/3末)	増減
金属	585	567	18
輸送機・建機	470	464	6
インフラ	351	329	22
メディア・ライフスタイル	404	418	△ 14
資源・化学品	738	711	27
生活産業・建設不動産	462	447	15
金融・物流	292	288	4
国内ブロック・支社	423	433	△ 10
海外現地法人・海外支店	448	455	△ 7
その他	927	856	71
合計	5,100	4,968	132